



# 平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月24日

上場会社名 **住友信託銀行株式会社**  
 コード番号 8403

上場取引所 大証・東証  
 本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitomotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温  
 問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長  
 氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

### (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	227,751	9.7	58,860	5.7
15年9月中間期	252,334	12.8	62,387	62.9
16年3月期	478,733		122,110	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	46,303	14.6	29 41
15年9月中間期	40,389	100.3	27 70
16年3月期	73,928		50 09

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 普通株式 1,574,581,757株 優先株式 55,025,714株  
 15年9月中間期 普通株式 1,458,185,209株 優先株式 125,000,000株  
 16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株

会計処理の方法の変更 有

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	0 00	
15年9月中間期	0 00	
16年3月期		6 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	16,805,070	830,442	4.9	498 43	13.33 [速報値]
15年9月中間期	15,160,576	729,117	4.8	431 45	12.28
16年3月期	15,472,846	808,432	5.2	485 27	12.56

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 普通株式 1,666,124,770株 優先株式 -株  
 15年9月中間期 普通株式 1,458,145,287株 優先株式 125,000,000株  
 16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株

期末自己株式数(普通株式) 16年9月中間期 6,023,186株 15年9月中間期 5,952,477株 16年3月期 6,019,471株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	450,000	135,000	80,000	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円02銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 1株当たり配当金

	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	0 00	0 00	6 00
優先株式		0 00	6 08

## 17年3月期の配当予想

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普通株式	10 00	10 00

(参 考)

「16年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期(当期)未資本の部合計} - \text{控除する金額}}{\text{中間期(当期)未発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「17年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

第134期中(平成16年9月30日現在)中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	631,823	預 金	9,017,107
コールローン	107,161	譲渡性預金	1,320,195
買入金銭債権	151,267	コールマネー	85,173
特定取引資産	284,459	売現先勘定	1,739,466
金銭の信託	2,000	債券貸借取引受入担保金	244,661
有価証券	4,970,942	売渡手形	9,700
貸出金	8,752,611	特定取引負債	39,853
外国為替	9,776	借入金	492,780
その他資産	1,231,767	外国為替	7,896
動産不動産	96,903	社 債	162,700
繰延税金資産	122,007	信託勘定借	1,409,181
支払承諾見返	537,114	その他負債	898,529
貸倒引当金	87,990	賞与引当金	3,357
投資損失引当金	4,774	退職給付引当金	282
		再評価に係る繰延税金負債	6,627
		支 払 承 諾	537,114
		負債の部合計	15,974,628
		(資本の部)	
		資 本 金	287,053
		資 本 剰 余 金	240,472
		資 本 準 備 金	240,472
		利 益 剰 余 金	230,754
		利 益 準 備 金	46,580
		任 意 積 立 金	131,872
		中間未処分利益	52,302
		中間純利益	46,303
		土地再評価差額金	3,530
		株式等評価差額金	80,126
		自 己 株 式	4,433
		資本の部合計	830,442
資産の部合計	16,805,070	負債及び資本の部合計	16,805,070

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |        |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記20.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は63,349百万円であります。
10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金

資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,094百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間期末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は177,292百万円、繰延ヘッジ利益は169,163百万円であります。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

15. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 97,388百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,506百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,655百万円、延滞債権額は104,431百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は59,429百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又

- は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
  20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は80,796百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
  21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は194,882百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は59,429百万円であります。  
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
  22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,242百万円であります。
  23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
特定取引資産	183,490百万円
有価証券	2,222,190百万円
貸出金	178,193百万円
担保資産に対応する債務	
預金	31,013百万円
コールマネー	75,181百万円
売現先勘定	1,739,466百万円
債券貸借取引受入担保金	244,661百万円
売渡手形	9,700百万円

上記のほか、為替決済の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券308,550百万円、その他資産51百万円を差し入れております。  
また、動産不動産のうち保証金権利金は19,644百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は2,923百万円、デリバティブ取引の差入担保金は19,992百万円であります。  
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は6,778百万円であります。
  24. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は196,339百万円、繰延ヘッジ利益の総額は192,231百万円であります。
  25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 

再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
  26. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額6,316百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い審理が行われております。
  27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金473,000百万円が含まれております。
  28. 社債は、全額劣後特約付社債であります。
  29. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託970,351百万円、貸付信託1,170,881百万円であります。
  30. 1株当たりの純資産額 498円42銭
  31. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額は93,798百万円あります。

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 35.まで同様であります。

売買目的有価証券

	中間貸借対照表計上額	247,072 百万円			
	当中間期の損益に含まれた評価差額	65 百万円			
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	253,798 百万円	255,207 百万円	1,409 百万円	1,409 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	101,785	101,945	159	159	-
その他	-	-	-	-	-
合計	355,583	357,152	1,569	1,569	-

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円
関連法人等株式	149	1,698	1,548
合計	149	1,698	1,548

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	430,741 百万円	572,832 百万円	142,090 百万円	160,866 百万円	18,776 百万円
債券	1,215,320	1,213,486	1,834	1,256	3,090
国債	981,491	979,082	2,409	170	2,579
地方債	49,527	49,459	68	306	375
短期社債	-	-	-	-	-
社債	184,301	184,944	643	779	135
その他	2,466,112	2,461,153	4,958	10,857	15,816
合計	4,112,175	4,247,472	135,297	172,980	37,683

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 54,944 百万円を差し引いた金額 80,352 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当中間期において、その他有価証券で時価のある株式について 228 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

33. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
4,306,184 百万円	32,780 百万円	8,929 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	30,355 百万円
関連法人等株式	19,365 百万円
その他有価証券	
非上場債券	152,981 百万円
非上場外国証券	136,687 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	76,755 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次の

とおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	287,278 百万円	907,528 百万円	500,753 百万円	26,489 百万円
国債	247,791	531,495	428,371	25,222
地方債	240	26,094	23,124	-
短期社債	-	-	-	-
社債	39,246	349,938	49,258	1,267
その他	55,453	985,908	1,174,904	267,489
合計	342,732	1,893,436	1,675,658	293,979

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	2,000 百万円
中間貸借対照表計上額	2,000 百万円
評価差額	- 百万円

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は6,090,683百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,750,377百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 信託報酬及び再信託報酬については、従来、信託計算期間終了時に収益及び費用として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当中間期より、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は5,505百万円、経常費用は1,266百万円、経常利益及び税引前中間純利益は4,239百万円各々増加しております。

39. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する事業年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は76百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

第134期中〔平成16年4月1日から  
平成16年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社  
(単位:百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		227,751
信 託 報 酬	37,253	
資 金 運 用 収 益	114,004	
(うち貸出金利息)	( 58,928 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 43,957 )	
役 務 取 引 等 収 益	31,980	
特 定 取 引 収 益	1,541	
そ の 他 業 務 収 益	24,021	
そ の 他 経 常 収 益	18,950	
経 常 費 用		168,891
資 金 調 達 費 用	45,057	
(うち預金利息)	( 15,168 )	
役 務 取 引 等 費 用	16,885	
特 定 取 引 費 用	86	
そ の 他 業 務 費 用	31,880	
営 業 経 費	57,181	
そ の 他 経 常 費 用	17,800	
経 常 利 益		58,860
特 別 利 益		19,087
特 別 損 失		2,440
税 引 前 中 間 純 利 益		75,507
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		45
法 人 税 等 調 整 額		29,158
中 間 純 利 益		46,303
前 期 繰 越 利 益		5,708
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		294
自 己 株 式 処 分 差 損		3
中 間 未 処 分 利 益		52,302

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
  2. 1株当たり中間純利益金額 29円40銭
  3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27円78銭
  4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。  
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  5. 「その他経常収益」には、株式等売却益10,803百万円を含んでおります。
  6. 「その他経常費用」には、貸出金償却771百万円、株式等償却2,302百万円を含んでおります。
  7. 「特別利益」には、貸倒引当金戻入益16,936百万円を含んでおります。
  8. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額1,829百万円を含んでおります。
  9. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

第134期中(平成16年9月30日現在)信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,001,893	金 銭 信 託	16,880,087
有 価 証 券	5,950,395	年 金 信 託	5,544,434
信 託 受 益 権	36,063,837	財 産 形 成 給 付 信 託	9,841
受 託 有 価 証 券	645	貸 付 信 託	1,128,654
金 銭 債 権	3,389,575	投 資 信 託	7,815,287
動 産 不 動 産	2,452,159	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,350,478
そ の 他 債 権	85,390	有 価 証 券 の 信 託	9,294,997
銀 行 勘 定 貸	1,409,181	金 銭 債 権 の 信 託	3,112,772
現 金 預 け 金	213,256	動 産 の 信 託	3,658
		土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	163,490
		包 括 信 託	4,262,634
合 計	50,566,336	合 計	50,566,336

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 35,976,465 百万円を含んでおります。  
 3. 共同信託他社管理財産 5,170,102 百万円  
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金 848,292 百万円のうち破綻先債権額は 3,650 百万円、延滞債権額は 7,691 百万円、貸出条件緩和債権額は 15,121 百万円、以上合計額は 26,463 百万円であります。なお、3 カ月以上延滞債権はありません。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	186,864	元 本	970,351
有 価 証 券	44,371	債 権 償 却 準 備 金	563
そ の 他	740,787	そ の 他	1,107
計	972,022	計	972,022

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 有価証券には、貸付信託受益証券 44,319 百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	661,428	元 本	1,170,881
有 価 証 券	47,980	特 別 留 保 金	6,840
そ の 他	472,895	そ の 他	4,582
計	1,182,304	計	1,182,304

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間 期末 ( A )	平成 15 年中間 期末 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度末 ( 要約 ) ( C )	比 較 ( A - C )
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	631,823	422,372	209,450	751,656	119,832
コ ー ル ロ ー ン	107,161	30,000	77,161	114,789	7,628
買 入 手 形	-	-	-	62,600	62,600
買 入 金 銭 債 権	151,267	93,583	57,683	102,428	48,838
特 定 取 引 資 産	284,459	247,008	37,451	301,896	17,436
金 銭 の 信 託	2,000	0	2,000	686	1,313
有 価 証 券	4,970,942	3,744,658	1,226,284	3,636,250	1,334,692
貸 出 金	8,752,611	9,018,876	266,265	8,887,978	135,366
外 国 為 替	9,776	9,596	180	13,339	3,563
そ の 他 資 産	1,231,767	948,014	283,752	1,001,024	230,742
動 産 不 動 産	96,903	99,773	2,870	97,932	1,028
繰 延 税 金 資 産	122,007	200,786	78,779	141,371	19,364
支 払 承 諾 見 返	537,114	457,877	79,236	474,756	62,357
貸 倒 引 当 金	87,990	111,281	23,291	109,091	21,100
投 資 損 失 引 当 金	4,774	690	4,083	4,774	-
資 産 の 部 合 計	16,805,070	15,160,576	1,644,494	15,472,846	1,332,224
( 負 債 の 部 )					
預 金	9,017,107	8,555,154	461,953	8,758,651	258,456
譲 渡 性 預 金	1,320,195	1,251,706	68,488	1,387,329	67,133
コ ー ル マ ネ ー	85,173	103,400	18,226	90,000	4,826
売 現 先 勘 定	1,739,466	818,273	921,193	1,024,599	714,867
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	244,661	502,636	257,974	239,138	5,523
売 渡 手 形	9,700	87,100	77,400	60,700	51,000
特 定 取 引 負 債	39,853	47,408	7,554	47,933	8,079
借 用 金	492,780	444,377	48,403	445,567	47,213
外 国 為 替	7,896	13,041	5,144	12,664	4,767
社 債	162,700	192,700	30,000	122,700	40,000
新 株 予 約 権 付 社 債	-	75	75	70	70
信 託 勘 定 借	1,409,181	1,358,198	50,982	1,425,148	15,967
そ の 他 負 債	898,529	594,888	303,641	564,547	333,982
賞 与 引 当 金	3,357	2,940	416	3,476	119
退 職 給 付 引 当 金	282	226	55	305	23
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,627	1,453	5,174	6,826	199
支 払 承 諾	537,114	457,877	79,236	474,756	62,357
負 債 の 部 合 計	15,974,628	14,431,459	1,543,169	14,664,414	1,310,213

科 目	平成 16 年中間 期末 ( A )	平成 15 年中間 期末 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度末 ( 要約 ) ( C )	比 較 ( A - C )
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	287,053	287,015	37	287,018	35
資 本 剰 余 金	240,472	240,435	37	240,437	35
資 本 準 備 金	240,472	240,435	37	240,437	35
利 益 剰 余 金	230,754	160,323	70,431	193,861	36,893
利 益 準 備 金	46,580	45,603	976	45,603	976
任 意 積 立 金	131,872	68,872	62,999	68,872	62,999
中間 ( 当期 ) 未処分利益	52,302	45,846	6,455	79,385	27,082
中間 ( 当期 ) 純利益	46,303	40,389	5,914	73,928	27,624
土 地 再 評 価 差 額 金	3,530	2,138	5,669	3,235	295
株 式 等 評 価 差 額 金	80,126	43,598	36,528	94,783	14,657
自 己 株 式	4,433	4,393	40	4,433	0
資 本 の 部 合 計	830,442	729,117	101,325	808,432	22,010
負債及び資本の部合計	16,805,070	15,160,576	1,644,494	15,472,846	1,332,224

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間期 ( A )	平成 15 年中間期 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	227,751	252,334	24,583	478,733
信 託 報 酬	37,253	31,627	5,626	76,401
資 金 運 用 収 益	114,004	106,582	7,422	212,429
（うち貸出金利息）	( 58,928)	( 61,381)	( 2,452)	( 120,930)
（うち有価証券利息配当金）	( 43,957)	( 42,460)	( 1,496)	( 85,749)
役 務 取 引 等 収 益	31,980	25,827	6,153	57,984
特 定 取 引 収 益	1,541	3,008	1,467	3,760
そ の 他 業 務 収 益	24,021	60,359	36,338	76,201
そ の 他 経 常 収 益	18,950	24,929	5,979	51,956
経 常 費 用	168,891	189,947	21,055	356,622
資 金 調 達 費 用	45,057	59,384	14,326	94,981
（うち預金利息）	( 15,168)	( 15,796)	( 628)	( 29,456)
役 務 取 引 等 費 用	16,885	13,319	3,565	30,453
特 定 取 引 費 用	86	-	86	-
そ の 他 業 務 費 用	31,880	24,026	7,853	49,015
営 業 経 費	57,181	56,887	293	113,467
そ の 他 経 常 費 用	17,800	36,329	18,529	68,705
経 常 利 益	58,860	62,387	3,527	122,110
特 別 利 益	19,087	8,728	10,359	8,843
特 別 損 失	2,440	2,973	532	4,955
税引前中間（当期）純利益	75,507	68,142	7,364	125,998
法人税、住民税及び事業税	45	44	0	104
法 人 税 等 調 整 額	29,158	27,708	1,449	51,965
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	46,303	40,389	5,914	73,928
前 期 繰 越 利 益	5,708	4,359	1,348	4,359
土地再評価差額金取崩額	294	1,098	804	1,098
自己株式処分差損	3	0	2	1
中間（当期）未処分利益	52,302	45,846	6,455	79,385

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社  
(単位：百万円)

科 目	平成 16 年中間 期末 ( A )	平成 15 年中間 期末 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度末 ( C )	比 較 ( A - C )
( 資 産 )					
貸 出 金	1,001,893	1,499,722	497,828	1,132,607	130,714
有 価 証 券	5,950,395	5,363,196	587,198	5,796,846	153,548
信 託 受 益 権	36,063,837	37,971,904	1,908,067	37,804,184	1,740,347
受 託 有 価 証 券	645	880	235	875	230
金 銭 債 権	3,389,575	3,162,319	227,255	3,375,654	13,920
動 産 不 動 産	2,452,159	2,047,854	404,305	2,095,424	356,735
そ の 他 債 権	85,390	66,426	18,964	73,831	11,559
銀 行 勘 定 貸	1,409,181	1,358,198	50,982	1,425,148	15,967
現 金 預 け 金	213,256	161,058	52,198	184,590	28,666
合 計	50,566,336	51,631,561	1,065,225	51,889,165	1,322,828
( 負 債 )					
金 銭 信 託	16,880,087	18,943,918	2,063,830	18,475,916	1,595,828
年 金 信 託	5,544,434	5,187,752	356,681	6,017,425	472,991
財 産 形 成 給 付 信 託	9,841	11,137	1,295	11,256	1,414
貸 付 信 託	1,128,654	1,617,789	489,134	1,362,069	233,415
投 資 信 託	7,815,287	6,784,070	1,031,216	7,210,767	604,519
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,350,478	3,231,977	881,499	2,689,844	339,366
有 価 証 券 の 信 託	9,294,997	9,107,795	187,201	9,119,565	175,431
金 銭 債 権 の 信 託	3,112,772	2,836,827	275,944	3,060,074	52,697
動 産 の 信 託	3,658	4,590	931	4,123	465
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	163,490	186,987	23,497	176,288	12,798
包 括 信 託	4,262,634	3,718,716	543,918	3,761,832	500,802
合 計	50,566,336	51,631,561	1,065,225	51,889,165	1,322,828

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年中間 期末 ( A )	平成 15 年中間 期末 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 15 年度末 ( C )	比 較 ( A - C )
総 資 金 量	33,900,320	35,567,458	1,667,137	36,012,648	2,112,327
預 金	9,017,107	8,555,154	461,953	8,758,651	258,456
譲 渡 性 預 金	1,320,195	1,251,706	68,488	1,387,329	67,133
金 銭 信 託	16,880,087	18,943,918	2,063,830	18,475,916	1,595,828
年 金 信 託	5,544,434	5,187,752	356,681	6,017,425	472,991
財 産 形 成 給 付 信 託	9,841	11,137	1,295	11,256	1,414
貸 付 信 託	1,128,654	1,617,789	489,134	1,362,069	233,415
貸 出 金	9,754,505	10,518,598	764,093	10,020,586	266,080
銀 行 勘 定	8,752,611	9,018,876	266,265	8,887,978	135,366
信 託 勘 定	1,001,893	1,499,722	497,828	1,132,607	130,714
投 資 有 価 証 券	10,921,338	9,107,855	1,813,483	9,433,097	1,488,241
銀 行 勘 定	4,970,942	3,744,658	1,226,284	3,636,250	1,334,692
信 託 勘 定	5,950,395	5,363,196	587,198	5,796,846	153,548

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。